

## 目 次

第1	令和元年度当初予算の状況	
I	概 要	3
II	一般会計	3
(1)	歳入予算	3
(2)	歳出予算	7
III	特別会計	15
第2	平成30年度下半期歳入歳出予算の状況	
I	概 要	16
II	一般会計	17
(1)	歳入予算	17
(2)	歳出予算	21
III	特別会計	25
第3	県民負担の状況等	
I	県民負担の状況	27
II	一時借入金の状況	27
第4	公営企業会計の状況	
I	電気事業会計	28
II	工業用水道事業会計	32
III	工業用地造成事業会計	37
IV	病院事業会計	41

(注) 資料に掲載している表やグラフについて、計数の表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない箇所があります。

# 第1 令和元年度当初予算の状況

## I 概 要

令和元年度当初予算においては、豪雨災害の復旧・復興、時代の変化へ対応するための「第4次産業革命」への取組み、人生100年時代に向けて人生を充実して過ごせる「100年グッドライフ(GOOD LIFE)福岡県」の構築を推進するとともに、地方創生の実現に向け、誰もが住み慣れたところで「働く」「暮らす」「育てる」ことができる地域社会づくりに取り組みます。

併せて、財政改革プラン2017に沿って、財政の健全化を着実に推進します。

その結果、令和元年度の当初予算は、次表のとおり一般会計で1兆7,858億1,684万円、特別会計で9,503億1,937万円、両会計合計で2兆7,361億3,621万円と、平成30年度当初予算と比較して181億6,008万円、0.7%の増となっており、一般歳出（一般会計歳出総額から、公債費、税関連市町村交付金等を除いたもの。）では1兆2,597億3,244万円と、前年度に比べ547億7,429万円、4.5%の増となっています。

### 令和元年度 歳入歳出予算総括表

(単位：千円，%)

会計区分	令和元年度(当初) 歳入歳出予算(A)	平成30年度(当初) 歳入歳出予算(B)	差 引 増 減 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一般会計	( 1,259,732,438 ) 1,785,816,843	( 1,204,958,150 ) 1,732,548,855	( 54,774,288 ) 53,267,988	( 104.5 ) 103.1
特別会計	950,319,367	985,427,278	△ 35,107,911	96.4
計	2,736,136,210	2,717,976,133	18,160,077	100.7

(注) 一般会計の上段( )書は一般会計のうちの一般歳出(歳出総額から、公債費、税関連市町村交付金等を除いたもの。)である。

以下、令和元年度当初予算における各予算項目ごとに概要を説明します。

## II 一般会計

令和元年度の歳入歳出予算の状況は、総額において前年度当初予算に比べて、532億6,799万円、3.1%の増となっています。

### (1) 歳入予算

歳入予算の目的別分類は、次のとおりです。

### 令和元年度一般会計歳入予算

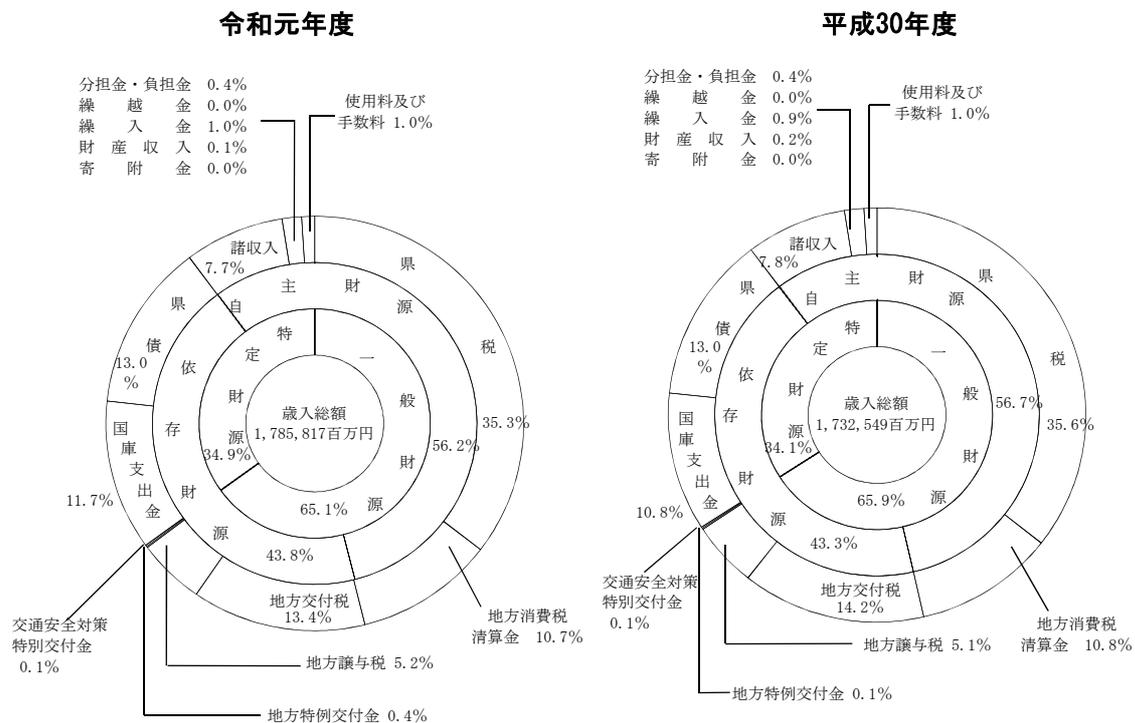
(単位：千円，%)

款 別	令和元年度		平成30年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 県 税	630,843,687	35.3	617,289,280	35.6	13,554,407	102.2
2. 地方消費税清算金	190,493,710	10.7	186,902,404	10.8	3,591,306	101.9
3. 地方譲与税	93,633,755	5.2	88,550,577	5.1	5,083,178	105.7
4. 地方特例交付金	7,415,101	0.4	1,804,559	0.1	5,610,542	410.9
5. 地方交付税	239,029,406	13.4	246,606,818	14.2	△ 7,577,412	96.9
6. 交通安全対策特別交付金	1,362,130	0.1	1,592,728	0.1	△ 230,598	85.5
7. 分担金及び負担金	7,925,269	0.4	7,618,657	0.4	306,612	104.0
8. 使用料及び手数料	17,905,951	1.0	17,818,171	1.0	87,780	100.5

9. 国庫支出金	208,746,836	11.7	186,301,735	10.8	22,445,101	112.0
10. 財産収入	2,611,920	0.1	2,591,015	0.2	20,905	100.8
11. 寄附金	54,931	0.0	53,929	0.0	1,002	101.9
12. 繰入金	17,010,668	1.0	15,192,444	0.9	1,818,224	112.0
13. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
14. 諸収入	137,215,893	7.7	134,279,837	7.8	2,936,056	102.2
15. 県債	231,567,585	13.0	225,946,700	13.0	5,620,885	102.5
歳入合計	1,785,816,843	100.0	1,732,548,855	100.0	53,267,988	103.1

これを性質別に分類しますと次のとおりです。

### 歳入予算の性質別構成図



#### ○県 税

県税は、県の行政活動を賄うための財源として最も大きいもので、地方税法及び県税条例に基づき県民及び県内に事務所、工場を有する法人等に納めていただくものです。本年度の予算額は、6,308億4,369万円で前年度当初予算に比べ、135億5,441万円、2.2%の増となっています。前年度に比べ増加したのは、法人二税や地方消費税の増等によるものです。

本県では、消費税率引上げに伴う地方消費税増収分約431億円を、子ども・子育てや医療・介護などの社会保障施策の一部に充当しています。

#### 【充当した施策の主なもの】

##### ●子ども・子育て分野

- ・保育所定員の拡大に伴う保育所運営費の増額
- ・一時預かり事業、延長保育事業、放課後児童クラブの運営等への支援

##### ●医療・介護分野

- ・国民健康保険等における低所得者の方々に対する保険料軽減措置の拡充
- ・難病対策における医療費助成の対象疾病の拡大

なお、税目別内訳は次のとおりです。

### 令和元年度県税当初予算内訳

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
普 通 税	630,661,996	99.9	617,093,727	99.9	13,568,269	102.2
県 民 税	161,823,371	25.6	169,759,958	27.5	△ 7,936,587	95.3
個 人 税	133,414,936	21.1	142,030,819	23.0	△ 8,615,883	93.9
法 人 税	26,782,730	4.2	25,745,859	4.2	1,036,871	104.0
利 子 割 税	1,625,705	0.3	1,983,280	0.3	△ 357,575	82.0
事 業 税	147,933,787	23.4	141,091,265	22.8	6,842,522	104.8
個 人 税	7,311,977	1.1	6,743,554	1.1	568,423	108.4
法 人 税	140,621,810	22.3	134,347,711	21.7	6,274,099	104.7
地 方 消 費 税	191,180,265	30.3	176,723,276	28.6	14,456,989	108.2
不 動 産 取 得 税	16,231,448	2.5	16,261,719	2.6	△ 30,271	99.8
県 た ば こ 税	6,155,365	1.0	6,039,560	1.0	115,805	101.9
ゴ ル フ 場 利 用 税	987,424	0.2	1,029,172	0.2	△ 41,748	95.9
自 動 車 取 得 税	3,613,196	0.6	6,778,110	1.1	△ 3,164,914	53.3
軽 油 引 取 税	40,837,100	6.5	39,501,564	6.4	1,335,536	103.4
自 動 車 税	61,895,489	9.8	59,903,944	9.7	1,991,545	103.3
鉦 区 税	4,551	0.0	5,159	0.0	△ 608	88.2
目 的 税	181,691	0.1	195,553	0.1	△ 13,862	92.9
狩 猟 税	18,720	0.0	19,519	0.0	△ 799	95.9
産 業 廃 棄 物 税	162,971	0.1	176,034	0.1	△ 13,063	92.6
合 計	630,843,687	100.0	617,289,280	100.0	13,554,407	102.2

#### ○地方消費税清算金

地方消費税清算金は、平成9年4月1日から地方分権の推進や地域福祉の充実等を図ることを目的とし地方消費税が創設されたことに伴い、地方消費税が最終的に消費された都道府県の収入になるよう、いくつかの消費に関する指標に基づき都道府県間で清算を行い交付されます。

本年度の予算額は、1,904億9,371万円で前年度当初予算に比べ、35億9,131万円の増となっています。

#### ○地方譲与税

地方譲与税は、国税として収入した特定の税について、一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、本県関係では、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税（地方道路譲与税）、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税及び航空機燃料譲与税があります。

地方法人特別譲与税は、税制の抜本的な改革において偏在性の小さい地方税体系の構築が行われるまでの間の措置として、法人事業税の一部を分離し国税（地方法人特別税）とした上で、その収入額を人口及び従業者数を基準に都道府県に譲与するものとして、平成20年度に創設されました。これにより、令和元年度当初予算における法人事業税が743億5,698万円減少したのに対し、地方法人特別譲与税が892億9,510万円譲与されることとなっています。

自動車重量譲与税及び森林環境譲与税は、令和元年度から創設された地方譲与税であり、それぞれの本年度の予算額は、自動車重量譲与税が3億946万円、森林環境譲与税が9,086万円となっています。

本年度の予算額は、936億3,376万円で前年度当初予算に比べ、50億8,318万円の増となっています。

○地方特例交付金

地方特例交付金は、地方財政の運営上支障が生じないよう地方財政対策の中で講じられる補てん措置で、平成20年度から創設された住宅借入金等特別税額控除（住宅ローン減税）による個人住民税の減収額と令和元年度から創設された自動車税環境性能割の臨時的軽減による自動車税の減収額を補てんするための地方特例交付金及び幼児教育の無償化に要する経費の地方負担分を全額国庫により措置するために交付される子ども・子育て支援臨時交付金があります。

本年度の予算額は、74億1,510万円で前年度当初予算に比べ、56億1,054万円の増となっています。

○地方交付税

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。普通交付税は、各地方公共団体について合理的かつ妥当な水準における行政を行うための一般財源所要額として算定された基準財政需要額が、同じくあるべき税収入として算定された基準財政収入額を超える場合に、その超える額を基礎として交付されます。

令和元年度地方財政計画においては、地方が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、平成30年度に引き続き、一般行政経費に「まち・ひと・しごと創生事業費」を1兆円計上しています。

一方、特別交付税は、災害の発生など、普通交付税の算定で捕捉されなかった特別な財政事情を考慮して交付されます。

本年度の予算額は、普通交付税2,350億2,941万円、特別交付税40億円、計2,390億2,941万円で、前年度当初予算に比べ、75億7,741万円の減となっています。

○国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金、補助金及び委託金の総称で、本年度の予算額は、2,087億4,684万円で前年度当初予算に比べ、224億4,510万円の増となっています。

その内容は、次のとおりです。

**令和元年度国庫支出金当初予算内訳**

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
義務教育費負担金	36,538,174	17.5	36,846,763	19.8	△ 308,589	99.2
生活保護費負担金	22,107,416	10.6	23,271,972	12.5	△ 1,164,556	95.0
児童保護費負担金	5,868,006	2.8	3,353,694	1.8	2,514,312	175.0
普通建設事業費支出金	64,770,895	31.0	58,615,874	31.4	6,155,021	110.5
災害復旧事業費支出金	25,082,104	12.0	12,622,154	6.8	12,459,950	198.7
委 託 金	5,977,473	2.9	4,318,515	2.3	1,658,958	138.4
そ の 他	48,402,768	23.2	47,272,763	25.4	1,130,005	102.4
合 計	208,746,836	100.0	186,301,735	100.0	22,445,101	112.0

前年度と比較して増加額の大きなものは、災害復旧事業費支出金で124億5,995万円ですが、これは豪雨災害復旧関連予算の増によるものです。

○繰入金

繰入金とは、地方公共団体の一般会計、特別会計、基金等の会計間における現金の移動を表すものです。

本年度の予算額は170億1,067万円で前年度当初予算に比べ18億1,822万円の増となっています。

○県 債

県債は、県が実施する公共施設の建設事業、災害復旧事業等の財源とするための長期の借入金ですが、本年度の予算額は、2,315億6,759万円で前年度に比べ、56億2,089万円、2.5%の増となっています。

なお、県債の目的別内訳は、次のとおりです。

### 令和元年度県債当初予算内訳

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 総 務 債	9,390,100	4.0	7,684,800	3.4	1,705,300	122.2
2. 保 健 債	1,089,000	0.5	1,550,600	0.7	△ 461,600	70.2
3. 環 境 債	683,500	0.3	62,800	0.0	620,700	1,088.4
4. 生 活 労 働 債	2,212,985	1.0	1,676,800	0.7	536,185	132.0
5. 農 林 水 産 業 債	16,698,100	7.2	13,357,500	5.9	3,340,600	125.0
6. 商 工 債	146,300	0.1	3,900	0.0	142,400	3,751.3
7. 県 土 整 備 債	86,943,000	37.5	78,417,500	34.7	8,525,500	110.9
8. 警 察 債	3,951,400	1.7	4,424,800	2.0	△ 473,400	89.3
9. 教 育 債	13,753,600	5.9	11,029,900	4.9	2,723,700	124.7
10. 災 害 復 旧 債	10,545,100	4.5	8,353,100	3.7	2,192,000	126.2
11. 転 貸 債	843,500	0.4	896,000	0.4	△ 52,500	94.1
12. 退 職 手 当 債	3,401,000	1.5	5,977,000	2.7	△ 2,576,000	56.9
13. 臨 時 財 政 対 策 債	81,910,000	35.4	92,512,000	40.9	△ 10,602,000	88.5
合 計	231,567,585	100.0	225,946,700	100.0	5,620,885	102.5

前年度と比較して増加額の大きなものは、県土整備債で、85億2,550万円の増となっています。

一方、減少額の大きなものは、臨時財政対策債で、106億200万円の減となっています。これは、平成29年度から令和元年度までの間、財源不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行を認められるものです。

### (2) 歳出予算

歳出予算の目的別分類は、次のとおりです。

### 令和元年度一般会計歳出予算

(単位：千円，%)

款 別	令和元年度		平成30年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 議 会 費	3,058,295	0.2	2,935,657	0.2	122,638	104.2
2. 総 務 費	62,262,738	3.5	57,364,064	3.3	4,898,674	108.5
3. 保 健 費	226,373,281	12.7	224,099,079	12.9	2,274,202	101.0
4. 環 境 費	3,410,709	0.2	3,187,407	0.2	223,302	107.0
5. 生 活 労 働 費	160,811,378	9.0	152,396,909	8.8	8,414,469	105.5
6. 農 林 水 産 業 費	62,175,198	3.5	57,356,004	3.3	4,819,194	108.4
7. 商 工 費	121,024,421	6.8	120,553,012	7.0	471,409	100.4
8. 県 土 整 備 費	157,647,906	8.8	145,004,783	8.4	12,643,123	108.7
9. 警 察 費	128,792,913	7.2	127,859,904	7.4	933,009	100.7
10. 教 育 費	310,053,967	17.3	305,120,388	17.6	4,933,579	101.6
11. 災 害 復 旧 費	38,924,831	2.2	22,356,577	1.3	16,568,254	174.1

12. 公債費	221,814,353	12.4	220,591,597	12.7	1,222,756	100.6
13. 諸支出金	( 20,811,814 ) 289,266,853	16.2	( 30,008,935 ) 293,523,474	16.9	( △ 9,197,121 ) △ 4,256,621	98.5
14. 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
歳出合計	( 1,517,361,804 ) 1,785,816,843	100.0	( 1,469,034,316 ) 1,732,548,855	100.0	( 48,327,488 ) 53,267,988	103.1

(注) 上段 ( ) 書は地方消費税清算金及び地方消費税交付金を除く場合である。

この表に示すとおり、構成比においては、教育費が17.3%で最も大きく、以下諸支出金16.2%、保健費12.7%、公債費12.4%、生活労働費9.0%、県土整備費8.8%の順になっています。

前年度に比較して増加した主なものは、災害復旧費165億6,825万円、県土整備費126億4,312万円であり、減少したものは、諸支出金42億5,662万円です。

増加の主なものとしては、平成29年7月九州北部豪雨災害及び平成30年7月豪雨災害の復旧・復興対策として、災害復旧費は河川等災害復旧費の増、県土整備費は改良復旧事業費の増が挙げられます。

諸支出金の減少の主なものとしては、税源移譲による個人県民税所得割交付金の減が挙げられます。

#### ○総務費

この経費は、県の全般的な管理事務、地域振興及び県税の賦課徴収に要する経費のほか、市町村の振興や防災対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

### 総務費の内容

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度		平成30年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 総務管理費	21,456,378	34.4	21,173,785	36.9	一般管理費 8,461,095 人事管理費 7,242,798 諸費 3,572,159
2. 企画費	13,386,349	21.5	14,052,306	24.5	企画総務費 1,867,277 地域振興費 7,799,588 情報化推進費 2,163,494 国際政策推進費 864,366
3. 徴税費	15,585,339	25.0	15,485,446	27.0	税務総務費 5,044,424 賦課徴収費 10,540,915
4. 市町村振興費	1,911,775	3.1	1,866,870	3.3	自治振興費 1,432,087
5. 選挙費	3,348,086	5.4	108,368	0.2	知事及び県議会議員選挙費 1,303,961 参議院議員通常選挙費 1,908,141
6. 防災費	4,982,574	8.0	3,111,050	5.4	防災総務費 4,716,292
7. 統計調査費	989,418	1.6	980,161	1.7	統計調査総務費 403,169 委託統計費 584,412
8. 人事委員会費	251,757	0.4	247,461	0.4	事務局費 241,840
9. 監査委員費	351,062	0.6	338,617	0.6	事務局費 329,530
合 計	62,262,738	100.0	57,364,064	100.0	

○保 健 費

この経費は、県民の健康の保持増進を図るための経費で、主な経費は、介護保険制度施行に要する経費をはじめ、医療確保対策、精神保健対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

**保 健 費 の 内 容**

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度		平成30年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 保 健 企 画 費	7,327,181	3.2	7,296,725	3.3	保健総務費 6,732,089 病院費 557,566
2. 健 康 対 策 費	10,841,013	4.8	10,396,170	4.6	健康対策総務費 3,258,442 保健栄養費 1,250,193 難病等対策費 5,042,758
3. 生 活 衛 生 費	1,532,451	0.7	1,284,391	0.6	生活衛生総務費 435,214 食品衛生指導費 266,006 結核感染症対策費 590,670
4. 医 薬 費	12,612,854	5.6	13,671,399	6.1	医薬総務費 391,103 医務費 10,612,563 保健師等指導管理費 1,430,201
5. 医 療 介 護 費	183,593,946	81.1	181,053,103	80.8	医療介護総務費 75,264,786 国民健康保険連絡調整費 49,706,623 介護費 58,622,537
6. 高 齢 者 支 援 費	10,465,836	4.6	10,397,291	4.6	高齢在宅費 4,266,322 高齢施設費 5,871,308
合 計	226,373,281	100.0	224,099,079	100.0	

○環 境 費

この経費は、環境保全等を図るための経費で、循環型社会の形成、公害対策、廃棄物対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

**環 境 費 の 内 容**

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度		平成30年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 環 境 費	3,410,709	100.0	3,187,407	100.0	環境総務費 1,947,896 環境保全費 361,392 廃棄物対策費 846,398

○生活労働費

この経費は、生活保護をはじめ、障がい福祉、児童福祉及び県民生活対策に要する経費のほか、労働力需給の安定確保や職業訓練等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

**生活労働費の内容**

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度		平成30年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 県民生活費	5,806,316	3.6	4,805,069	3.2	県民生活総務費 1,816,262 県民生活対策費 3,990,054
2. 福祉企画費	5,048,235	3.1	3,884,369	2.5	福祉総務費 2,583,684 災害救助費 2,464,551
3. 児童家庭費	56,407,479	35.1	49,647,978	32.6	児童家庭総務費 9,861,881 児童措置費 44,727,677 児童福祉施設費 1,576,981
4. 障がい者福祉費	43,667,267	27.2	41,957,895	27.5	障がい総務費 1,671,307 障がい在宅費 6,470,017 障がい措置費 35,055,194
5. 生活保護費	33,475,234	20.8	35,096,339	23.0	生活保護総務費 2,741,640 扶助費 30,733,594
6. 社会福祉費	10,308,361	6.4	10,249,617	6.7	子ども等医療対策費 9,432,207
7. 労働企画費	1,510,114	0.9	1,552,195	1.0	労働総務費 1,235,568
8. 職業訓練費	4,026,832	2.5	4,649,235	3.1	職業訓練総務費 1,480,300 職業訓練費 2,546,532
9. 失業対策費	327,587	0.2	320,730	0.2	雇用促進費 327,587
10. 労働委員会費	233,953	0.2	233,482	0.2	事務局費 168,015
合 計	160,811,378	100.0	152,396,909	100.0	

○農林水産業費

この経費は、農業、林業、水産業の振興対策及び指導育成等に要する経費です。主な経費は、農業関係では、農業振興、農業改良普及、畜産振興及び土地改良等に要する経費、林業関係では、森林整備や治山事業に要する経費、水産業関係では、水産業振興や漁港建設に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

**農林水産業費の内容**

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度		平成30年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 農林水産業企画費	9,670,753	15.6	8,014,158	14.0	農林水産業総務費 5,560,801 農山漁村振興費 2,820,553
2. 農 業 費	10,488,034	16.9	9,949,869	17.4	農業総務費 4,862,052 園芸振興費 2,602,973 水田農業振興費 2,882,067

3. 畜産業費	1,895,627	3.0	1,669,430	2.9	畜産振興費	1,048,744
4. 農地費	18,164,920	29.2	16,740,982	29.2	農村整備費	16,585,110
5. 林業費	14,319,667	23.0	14,247,117	24.8	林業総務費	1,563,408
					森林整備費	3,279,280
					治山費	5,616,376
					森林環境費	2,941,945
6. 水産業費	7,636,197	12.3	6,734,448	11.7	水産業総務費	1,100,621
					水産業振興費	4,623,545
					漁港建設費	1,245,179
合計	62,175,198	100.0	57,356,004	100.0		

○商工費

この経費は、商業、鉱工業及び観光の振興を図るための経費で、主な経費は、中小企業者への資金融資、小規模事業者の経営指導、先端成長産業の育成・集積等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

商工費の内容

(単位：千円，%)

区分	令和元年度		平成30年度		(A)のうち主なもの	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1. 商業費	114,379,860	94.5	114,467,652	95.0	商業総務費	108,912,548
					商業振興費	5,318,314
2. 工鉱業費	5,948,555	4.9	5,472,414	4.5	工鉱業総務費	1,936,412
					工鉱業振興費	1,502,757
					企業立地対策費	2,007,351
3. 観光費	696,006	0.6	612,946	0.5	観光費	696,006
合計	121,024,421	100.0	120,553,012	100.0		

○県土整備費

この経費は、生活環境関連社会資本の整備拡充及び県土保全を図るための経費で、主な経費は、道路新設改良をはじめ、橋りょう新設改良、道路維持、河川改良、港湾建設、街路事業、公園整備、公営住宅の建設及び水資源対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

県土整備費の内容

(単位：千円，%)

区分	令和元年度		平成30年度		(A)のうち主なもの	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1. 県土整備企画費	4,230,962	2.7	4,093,964	2.8	県土整備総務費	2,473,837
					建築総務費	1,294,822
2. 道路橋りょう費	65,384,191	41.5	59,961,294	41.4	道路橋りょう総務費	5,409,603
					道路維持費	7,636,813
					道路新設改良費	45,730,004
					橋りょう維持費	4,577,178
					橋りょう新設改良費	2,030,593

3. 河川海岸費	54,614,443	34.6	43,224,261	29.8	河川総務費	4,844,547
					河川改良費	34,932,476
					砂防費	13,373,666
					海岸保全費	1,453,925
4. 港湾費	3,051,179	1.9	3,336,224	2.3	港湾建設費	2,688,261
5. 都市計画費	17,938,453	11.4	19,656,242	13.6	都市計画総務費	1,766,884
					街路事業費	11,182,285
					公園費	3,210,632
					流域下水道事業費	1,771,311
6. 住宅費	7,550,420	4.8	7,518,280	5.2	住宅建設費	7,148,700
7. 県営埠頭施設整備運営事業費	1,188,506	0.8	1,358,285	0.9	県営埠頭施設整備運営事業費	1,188,506
8. 水資源対策費	3,689,752	2.3	5,856,233	4.0	水資源開発促進費	781,936
					水道整備費	2,907,816
合計	157,647,906	100.0	145,004,783	100.0		

○警察費

この経費は、県民生活の安全を守り、公共の秩序を維持するために要する経費で、主な経費は、道路交通安全施設の整備及び警察行政等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

**警察費の内容**

(単位：千円，%)

区分	令和元年度		平成30年度		(A)のうち主なもの	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1. 警察管理費	125,617,679	97.5	124,659,005	97.5	警察本部費	113,436,785
					装備費	1,236,220
					警察施設費	7,978,540
					運転免許費	2,799,694
					恩給及び退職年金費	146,678
2. 警察活動費	3,175,234	2.5	3,200,899	2.5	一般警察活動費	1,546,847
					交通指導取締費	811,953
合計	128,792,913	100.0	127,859,904	100.0		

○教育費

この経費は、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、大学等の学校教育をはじめ、社会教育を含めた広範な教育振興を図るための経費です。主な経費の内容は、小・中学校、高等学校等の教職員の人件費が大半を占めています。また、教育内容充実のための教育施設の整備費、私学教育の振興を図るための補助金、放課後対策を進めるための補助金等が含まれています。予算の内容は、次のとおりです。

## 教育費の内容

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度		平成30年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 教育総務費	38,620,276	12.5	39,630,253	13.0	事務局費 3,270,506 教職員人事費 22,900,191 教育振興費 11,637,905 福利厚生費 519,432 教育センター費 169,782
2. 小学校費	79,655,597	25.7	78,333,564	25.7	教職員費 79,655,597
3. 中学校費	46,105,317	14.9	45,709,096	15.0	教職員費 46,074,158
4. 高等学校費	63,145,988	20.4	61,848,873	20.3	高等学校総務費 49,873,269 全日制高等学校管理費 3,449,768 学校建設費 9,230,149
5. 特別支援学校費	19,600,455	6.3	19,425,746	6.4	特別支援学校費 16,809,563 特別支援学校建設費 1,406,139
6. 社会教育費	3,959,932	1.3	3,843,319	1.2	社会教育総務費 1,997,557 社会教育施設費 663,225 図書館費 513,892
7. 保健体育費	2,879,123	0.9	2,245,474	0.7	保健体育総務費 751,459 体育施設費 1,660,905
8. 大学費	4,769,349	1.5	4,174,974	1.4	女子大学費 1,370,188 歯科大学費 1,963,467 県立大学費 1,430,321
9. 私立学校費	48,080,277	15.5	46,179,275	15.1	私立学校振興対策費 48,071,912
10. 青少年費	3,237,653	1.0	3,729,814	1.2	青少年育成費 3,237,653
合 計	310,053,967	100.0	305,120,388	100.0	

### ○災害復旧費

この経費は、耕地及び土木施設等の災害復旧に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

## 災害復旧費の内容

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度		平成30年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 農林水産施設 災害復旧費	9,395,458	24.1	8,799,396	39.4	耕地災害復旧費 6,886,393
2. 土木施設 災害復旧費	29,077,874	74.7	13,557,181	60.6	河川等災害復旧費 27,351,329
3. 庁舎等 災害復旧費	346,822	0.9	0	0.0	庁舎等災害復旧費 346,822
4. 教育施設 災害復旧費	104,677	0.3	0	0.0	社会教育施設等災害復旧費 104,677
合 計	38,924,831	100.0	22,356,577	100.0	

○その他の経費

(1) 議会費

この経費は、県議会の議会活動に必要な経費です。

(2) 公債費

この経費は、県債の元利償還に要する経費、一時借入金の支払利息及び県債発行に要する経費です。

(3) 諸支出金

この経費は、北九州市及び福岡市に対する個人県民税所得割交付金 4 億3,812万円、都道府県の利子割精算金10万円、市町村に対する利子割交付金 9 億6,563万円、市町村に対する配当割交付金21億236万円、市町村に対する株式等譲渡所得割交付金20億329万円、都道府県の地方消費税清算金1,765億3,214万円、市町村に対する地方消費税交付金919億2,290万円、ゴルフ場利用税交付金 6 億9,167万円、市町村に対する自動車取得税交付金27億295万円、北九州市及び福岡市に対する軽油引取税交付金108億719万円、市町村に対する環境性能割交付金 11億50万円です。

(4) 予備費

この経費は、予算外の支出又は予算超過に充てるための経費です。

以上が目的別の経費の内訳ですが、これを経費の性質別に分類すると次のとおりです。

令和元年度一般会計歳出予算性質別内容

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 人 件 費	389,823,774	21.8	389,090,859	22.5	732,915	100.2
2. 物 件 費	45,249,382	2.5	42,430,502	2.4	2,818,880	106.6
3. 維 持 補 修 費	2,539,654	0.2	2,330,152	0.1	209,502	109.0
4. 扶 助 費	58,243,468	3.3	58,235,782	3.4	7,686	100.0
5. 補 助 費 等	651,968,663	36.5	639,737,209	36.9	12,231,454	101.9
6. 投 資 的 経 費	260,810,153	14.6	228,088,477	13.2	32,721,676	114.3
(イ) 普通建設事業費	221,889,470	12.4	205,734,977	11.9	16,154,493	107.9
(ロ) 災害復旧事業費	38,920,683	2.2	22,353,500	1.3	16,567,183	174.1
7. 公 債 費	222,941,373	12.5	220,113,563	12.7	2,827,810	101.3
8. 投 資 及 び 出 資 金	1,869,550	0.1	387,534	0.0	1,482,016	482.4
9. 積 立 金	6,806,022	0.4	6,064,791	0.4	741,231	112.2
10. 貸 付 金	109,247,593	6.1	109,376,508	6.3	△ 128,915	99.9
11. 繰 出 金	36,117,211	2.0	36,493,478	2.1	△ 376,267	99.0
12. 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	1,785,816,843	100.0	1,732,548,855	100.0	53,267,988	103.1

主な区分の前年度当初予算との比較は、次のとおりです。

補助費等は、幼児教育・保育の無償化に伴う市町村システム改修費等により、122億3,145万円の増となっています。

普通建設事業費は、補助公共事業費、直轄事業負担金で146億1,222万円の増、県単独公共事業費で15億4,227万円の増となっています。

災害復旧事業費は、平成29年7月九州北部豪雨災害、平成30年7月豪雨災害の復旧等のため165億6,718万円の増となっています。

公債費は、県債元金償還金の増により、28億2,781万円の増となっています。

### Ⅲ 特別会計

令和元年度における地方公営企業法の適用を受けない特別会計は、15会計あります。これらの特別会計の予算状況は、次のとおりです。

#### 令和元年度特別会計予算

(単位：千円)

会 計 名	当 初 予 算		差 引
	令和元年度(A)	平成30年度(B)	(A) - (B)
財 政 調 整 基 金	10,340	10,238	102
公 債 管 理	441,413,524	475,156,183	△ 33,742,659
市 町 村 振 興 基 金	15,180	15,153	27
国 民 健 康 保 険	458,671,469	459,294,501	△ 623,032
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	436,728	426,046	10,682
災 害 救 助 基 金	2,137	2,244	△ 107
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	72,089	67,032	5,057
県 営 林 造 成 事 業	337,453	335,705	1,748
林 業 改 善 資 金 助 成 事 業	100,790	100,785	5
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 助 成 事 業	129,434	170,367	△ 40,933
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	1,102,716	1,510,490	△ 407,774
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	959	1,234	△ 275
県 営 埠 頭 施 設 整 備 運 営 事 業	17,787,259	18,544,940	△ 757,681
流 域 下 水 道 事 業	23,106,629	23,242,732	△ 136,103
住 宅 管 理	7,132,660	6,549,628	583,032
合 計	950,319,367	985,427,278	△ 35,107,911